

鯨類飼育施設における動物看護師の就業状況に関する調査

戸澤あきつ 森 佳志乃 森 恭一

帝京科学大学生命環境学部アニマルサイエンス学科

Survey about the employment status of veterinary nurses in aquariums with cetaceans in Japan

Akitsu TOZAWA Yoshino MORI Kyoichi MORI

Department of Animal Science, Faculty of Life & Environmental Sciences, Teikyo University of Science

キーワード：動物看護師、就業状況、鯨類、水族館、飼育野生動物、動物福祉

Keywords : Veterinary nurses, Employment status, Cetaceans, Aquarium, Captive wild animals, Animal welfare

背景・目的

我が国は国土面積が狭いにもかかわらず、公益社団法人日本動物園水族館協会（以下、JAZA）加盟水族館が50館（2021年6月現在）¹⁾、非加盟館を加えると100以上存在する水族館大国である。また、我が国は河川も多く、海に囲まれている国土であり、日本列島は南北に長いこと、北は亜寒帯から南は亜熱帯まで様々な気候区分に属していることから、水生生物の種類も豊富といえる。このような国土の特性が関係しているためか、水族館の所在は特定の地域に限定されず、全国各地に存在している。

国内に多数存在する水族館であるが、その運営主体は地方公共団体等が経営する公営施設と、個人や民間会社による民営施設がある。一般的に、公営施設は市民への開放や利便性が重視されているため、民営よりも利用料が安価であることが多い。そのため、運営実態や課題として黒字経営が困難な状況であることが示唆されている²⁾。民営施設は営業継続等を考慮し、公営と比較して利用料が高額になりやすいが、設備の更新やサービスの充実が見られることが多い。このように、運営主体が異なることにより、その運営目的や経営状況は異なることから、就業者にはどのような人材を雇用したいかが異なると考えられる。

水族館で飼育されている動物は一般的に魚類をはじめとして、ヒトデなどの棘皮動物、クラゲなどの刺胞動物、イカやタコなどの頭足類といった動物が中心であり、これらの動物の飼育数も多いといえる。一方、飼育数は少ないが、海洋に生息する鳥類や、イルカやシャチといった鯨類およびアシカやア

ザラシといった鯨類などの水生哺乳類を飼育している施設もある。加えて、水族館の展示方法は時代とともに変化しており、気候区別展示配列や地理学的展示配列といった展示方法を利用して同気候区分あるいは同地域に生息する陸生哺乳類も飼育している施設が存在する。このように、水族館の展示方法および飼育動物の種類は多岐にわたっている。飼育動物のなかでもハンドウイルカをはじめとする鯨類は来館者に人気が高い種である。しかし、鯨類はその生態について未知な部分も多く、個体を健康かつ長期的に飼育することが難しい側面もある^{3, 4)}。加えて、近年では野生動物保護やアニマルウェルフェア（動物福祉）の観点から、野生個体導入や飼育について様々な議論がある。JAZAは2015年に追い込み漁による野生のイルカの個体導入を禁止する決議を多数決で決定している⁵⁾。また、2019年には一般社団法人日本水族館協会（以下、日本水族館協会）が設立された。同協会では法令遵守のもと、漁業者の協力を得ながら必要最小限の水生生物を野生下から入手することを飼育生物の入手方法のひとつとしている⁶⁾。同協会のホームページにはほかに、展示飼育するすべての水生生物について飼育環境改善や飼育技術向上を目指すといった、動物福祉に関する考え方について掲載されている。

我が国の動物に関連する資格のひとつとして、一般財団法人動物看護師統一認定機構の認定動物看護師資格が前身の資格として存在したが、2019年6月に愛玩動物看護師法が制定され、愛玩動物看護師が国家資格化されることとなった。愛玩動物看護師は、高度化する愛玩動物の獣医療提供を目指した獣

医師とのチーム体制構築だけでなく、しつけ等を含む適正飼養を担う人材として注目されている。獣医師が担う飼育動物に関する診療および保健衛生の指導とは異なる重要な任務として、ワクチン接種といった疾病予防に関する指導や疾病の早期発見、そして飼育指導といった分野を動物看護師が担うことで健康的な動物の飼育に寄与できるといえる。愛玩動物看護師法では対象とする動物は「獣医師法に規定する飼育動物のうち、犬、猫、その他政令で定める動物」と規定されているが⁷⁾、形態機能学や栄養学といった基礎動物学および疾病や動物看護に関する動物看護学といった専門知識や技術は他種の動物に対しても活かせる可能性がある。また、動物を飼育する上で動物福祉への配慮が求められるようになりつつある。動物福祉は愛玩動物看護師カリキュラムにおいて履修すべき科目に含まれているため、愛玩動物看護師有資格者は動物福祉に関する知識を有しているといえる。つまり、愛玩動物看護師有資格者は愛玩動物以外の動物飼育現場でも活躍できる可能性があると考えられる。

以上のことから、本研究では、鯨類飼育施設における動物看護師の就業状況および同資格を有する者の雇用に関する意識について現状を把握するために、アンケート調査を行った。

材料・方法

全国の水族館を対象とし、そのうちの鯨類飼育施設を選出した。鯨類飼育施設は2021年6月の時点で全国に45施設あった。対象となる45施設に対してアンケート調査を行った。回収率を高めるため、簡易的に回答が可能な方法を選び、往復はがきを使用す

ることとした。はがきにはネット上でも回答できるように同じ質問が示されているQRコードを掲載したが、回答はすべて往復はがきで回収することができた。往復はがきの送付先は各施設長宛としたが、回答者は特に限定しなかった。往復はがきを使用したため質問を限定した。調査時は愛玩動物看護師法施行前であったため、同等の資格として、認定動物看護師資格について質問を作成した（以下、認定動物看護師有資格者を「動物看護師」とする）。質問は「質問1：認定動物看護師の資格を持ち、鯨類の担当（兼任も含む）として働かれている方はいらっしゃいますか」および「質問2：質問1で『いいえ』と答えた方に質問です。今後、鯨類を担当する（兼任も含む）認定動物看護師有資格者を採用される予定はありますか」の2問とし、回答は「はい・いいえ」の選択とした。アンケート回収期間は2021年11月18日～12月3日の2週間であった。集計項目を、①設問ごと、②施設所在地域別（以下、地域別）、③公営・民営あるいは公営と民営の両者が運営に関わっている共同運営の運営主体別、④JAZA加盟状況、⑤日本水族館協会加盟状況にわけて、単純集計した。②～⑤については公開されている情報を収集した。②地域別については、中部地方以北を東日本とし、中部地方よりも西を西日本とした。

結果

得られた結果を表1に示した。対象となる45施設のうち、30施設（66.7%）から回答を得た。①設問ごとの結果を見ると、30施設のうち現在認定動物看護師が働いている施設（以下、雇用済施設）は6施設（20.0%）、働いていないが今後雇用予定の施

表1 鯨類飼育施設における認定動物看護師有資格者雇用状況

	全施設	地域別		運営形態別			JAZA加盟状況		日本水族館協会加盟状況	
		東日本	西日本	公営	民営	公営+民営	加盟	非加盟	加盟	非加盟
対象施設	45	19	26	7	36	2	23	22	34	11
回答数	30	11	19	5	25	0	15	15	24	6
雇用済施設	(数) 6	1	5	1	5	0	3	3	5	1
回答数に対する割合	(%) 20.0	9.1	26.3	20.0	20.0		20.0	20.0	20.8	16.7
未雇用施設	(数) 24	10	14	4	20	0	12	12	19	5
回答数に対する割合	(%) 80.0	90.9	73.7	80.0	80.0		80.0	80.0	79.2	83.3
雇用予定 ¹	(数) 6	1	5	2	4	-	2	4	6	0
未雇用施設に対する割合	(%) 25.0	10.0	35.7	50.0	20.0		16.7	33.3	31.6	
雇用予定なし ²	(数) 18	9	9	2	16	-	10	8	13	0
未雇用施設に対する割合	(%) 75.0	90.0	64.3	50.0	80.0		83.3	66.7	68.4	

1：未雇用施設のうち、今後動物看護師を雇用する予定がある施設

2：未雇用施設のうち、今後動物看護師を雇用する予定がない施設

設（以下、雇用予定施設）が6施設（未雇用施設のうち25.0%）、採用予定がない施設（以下、雇用予定なし施設）が18施設であった。

②地域別の結果では、対象となる45施設のうち、東日本が19施設（42.2%）、西日本が26施設（57.8%）であった。東日本では19施設のうち、回答が得られた施設は11施設（57.9%）、そのうち雇用済施設が1施設（9.1%）、雇用予定施設が1施設（未雇用施設のうち10.0%）であった。西日本では26施設のうち、回答が得られた施設は19施設（73.0%）、そのうち雇用済施設が5施設（26.3%）、雇用予定施設が5施設（未雇用施設のうち35.7%）であった。

③運営主体別の結果では、45施設のうち公営施設は7施設（15.6%）、民営施設は36施設（80.0%）、両者が共同して運営している施設は2施設であった。回答が得られた30施設のうち、公営は5施設、民営は25施設であった。公営のうち、雇用済施設が1施設（20.0%）、雇用予定施設が2施設（未雇用施設のうち50.0%）であった。民営のうち、雇用済施設が5施設（20.0%）、雇用予定施設が4施設（未雇用施設のうち20.0%）であった。

④JAZA加盟状況の結果では、45施設のうちJAZA加盟施設は23施設（51.1%）、非加盟施設は22施設であった。回答が得られた30施設のうち、JAZA加盟施設および非加盟施設はそれぞれ15施設（50.0%）であった。回答があったJAZA加盟施設のうち、雇用済施設が3施設（20.0%）、雇用予定施設が2施設（未雇用施設のうち16.7%）であった。回答があった非加盟施設のうち、雇用済施設が3施設（20.0%）、雇用予定施設が4施設（未雇用施設のうち33.3%）であった。

⑤日本水族館協会加盟状況の結果では、45施設のうち、日本水族館協会加盟施設は34施設（75.6%）、非加盟施設は11施設であった。回答が得られた施設のうち、日本水族館協会加盟施設は24施設（80.0%）、非加盟施設は6施設であった。回答があった日本水族館協会加盟施設のうち、雇用済施設が5施設（20.8%）、雇用予定施設が6施設（未雇用施設のうち31.6%）であった。回答があった非加盟施設のうち、雇用済施設が1施設（16.7%）、雇用予定施設は0であった。

考察

本研究では、鯨類飼育施設における動物看護師の就業状況および同資格を有する者の雇用に関する現状を調査した。調査実施に当たり、全国に100以上

存在する水族館等の施設のなかから鯨類飼育施設を選出したところ、約半数の45施設が確認できた。45施設を対象として調査を実施したが、動物看護師が就業している施設は6施設である現状が明らかとなった。水族館は動物の飼育だけでなく教育やレクリエーションの役割を担うため⁸⁾、職員は動物飼育以外にも飼育展示業務等を担っている可能性がある。現状、獣医師でも獣医業務だけでなく飼育展示業務も兼任している⁹⁾。今回の調査では、動物看護師としての知識や技術といった資格を活用した職務にどの程度従事しているかどうかまでは明らかにすることができなかった。職務内容までは把握できなかったが、動物看護師が水族館に勤務しているという現状を把握することができた。

動物看護師の雇用を将来的に検討している施設が、現在雇用していない24施設中6施設あった。愛玩動物看護師カリキュラムには魚類に関する修学事項はないため、愛玩動物看護師は水族館で主要な飼育動物である魚類等の専門知識を必ずしも有するわけではない。それでも雇用が検討されているということは、魚類以外の動物の飼育も含めて動物看護師が有する専門知識や技術に期待を寄せていると考えられた。

地域別の結果を見ると、施設数は東日本で19施設、西日本で26施設であった。施設数は西日本で7施設多く、回答の回収も多く得られた。今回は調査数が少なく、統計学的処理ができていないため、地域による明確な差があるかどうかは不明だが、西日本の施設では動物看護師を雇用している施設が割合として高く、未雇用施設でも雇用を検討している施設が多かった。鯨類という入手が容易ではなく、飼育が難しい動物に関する情報交換あるいは収集のために、各地域での水族館同士の交流が多くなることが考えられる。日本では北から南まで全国的に水族館が存在しているが、地域的な偏りや何らかの地域性があるのかもしれない。

運営主体別の結果を見ると、45施設中公営が7施設、民営が36施設、両者の共同運営が2施設であった。また、動物看護師の雇用は公営で1施設、民営で5施設であった。社会教育施設としての水族館の認識として、民営ではアトラクションやアミューズメント要素を重視している施設があるが、公営では「民営と役割・機能分担を意識」している施設もあり、運営主体によって施設の在り方が異なる²⁾。そのため、鯨類の飼育頭数やトレーニングあるいはショーといったプログラムに対する考え方が運営主

体によって異なる可能性がある。このような施設の在り方、そして就業者の作業内容における運営主体の相違が、動物看護師の就業者数に関係する可能性が考えられる。

JAZA加盟状況は、加盟および非加盟が約半数ずつであった。また、日本水族館協会加盟状況では、45施設中34施設が加盟していた。本調査では、動物看護師を雇用している6施設中5施設が日本水族館協会に加盟していた。業界団体や協会といった組織への加盟は、施設同士のつながりや情報交換・収集が可能となる。また、加盟するための条件が提示される場合がある。JAZAに関しては、追い込み漁による野生のイルカの個体導入を禁止したことから、非加盟である施設の一部は本件の賛同が困難であるため非加盟となっている。しかし、業界団体や協会といった組織に加盟していないからといって、必ずしも飼育動物の情報が収集できない、あるいは飼育状況に不備があるというわけではない。今回の結果からは組織の加盟状況によって動物看護師の雇用あるいは将来的な雇用に偏りがあるかどうかの判断はできないため、今後検討の余地がある。

水族館では、飼育動物が従来の魚類のみにとどまらず多様化していることや、鯨類の飼育および健康管理の難しさ、野生動物飼育における動物福祉への対応といったことが今後多く求められると考えられる。愛玩動物看護師は、業務範囲が「愛玩動物」に限定されているものの、国家資格化により今後、有資格者の意識や技術の向上、獣医師との連携によるチーム獣医療の確立が望まれている。そのため、動物看護師が水生動物に関する専門的知識を有し、水族館動物を肉体的にも精神的にも健康に飼育する一端を担っていける人材として育てていくことを期待したい。

謝辞

アンケートにご協力頂いた全国の鯨類飼育施設関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) (公社) 日本動物園水族館協会：日本動物園水族館協会 協会の組織。
<https://www.jaza.jp/about-jaza/structure>, (参照 2021-06-30).
- 2) 須川靖子, 森 傑：運営主体別からみた社会教育施設としての水族館の実態と課題. *日本建築学会大会学術講演梗概集*, 2011年8月：53-56, 2011.
- 3) KA. Waples and NJ. Gales：Evaluating and minimising social stress in the care of captive bottlenose dolphins (*Tursiops aduncus*). *Zoo Biology*, 21：5-26, 2002.
- 4) 上越市立水族博物館鯨類飼育環境検証委員会：上越市立水族博物館で発生した鯨類飼育個体の連続斃死に係る検証結果報告書. 2021.
- 5) (公社) 日本動物園水族館協会：日本動物園水族館協会の声明. イルカ類に対する(公社)日本動物園水族館協会の取り組みについて(2018年10月1日), <https://www.jaza.jp/statement>, (参照 2021-06-30).
- 6) 一般社団法人日本水族館協会：協会の基本方針.
<https://www.j-aqua.org/about/>, (参照 2021-12-11).
- 7) 農林水産省：愛玩動物看護師.
https://www.maff.go.jp/j/syouan/tikusui/doubutsu_kango/index.html, (参照 2021-06-30).
- 8) (公社) 日本動物園水族館協会 (JAZA)：(公社) 日本動物園水族館協会の4つの役割.
<https://www.jaza.jp/about-jaza/four-objectives>, (参照 2021-06-30).
- 9) 田中悠介：仙台うみの杜水族館における飼育動物の健康管理および医療課題と解決に向けての挑戦. *日本野生動物医学会誌*, 26(3)：69-73, 2021.